

令和2年度 経年変化分析調査及び保護者調査の実施による
貸与データ（個人票データ等）の形式について

「令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」より

5. 調査結果の取扱い

(4) 調査結果の活用

イ 各教育委員会、学校等及び文部科学省においては、調査結果についてより一層多面的な分析や研究が行われるよう、調査結果を活用した以下のような取組を進めることができる。

(ア) 文部科学省は、本実施要領及び別に定めるガイドラインに基づき、集計結果データを大学等の研究機関の研究者又は国の行政機関等の職員に貸与し、学術研究の振興、高等教育の振興又は施策の推進のために活用することとする。この場合、集計結果データは、以下のとおりとする。

① 本体調査データ

- ・児童生徒の解答用紙番号ごとに、各教科の解答状況及び児童生徒質問紙調査の回答状況等を一覧にしたもの。
- ・学校コードごとに、各教科の平均正答数等、児童生徒質問紙調査の回答割合及び学校質問紙調査の回答状況等を一覧にしたもの。

② 経年変化分析調査データ

- ・児童生徒の解答用紙番号ごとに、経年変化分析調査の各教科の解答状況等を一覧にしたもの。

③ 保護者に対する調査データ

- ・児童生徒の解答用紙番号ごとに、保護者に対する調査の回答状況等を一覧にしたもの。

* 個票データの形式

		本体調査		
		教科	学校質問紙	児童生徒質問紙
本体調査個票データ	児童生徒 ローデータ			
	学校 ローデータ			

	経年変化分析調査		保護者調査	本体調査		
	教科	生徒質問紙 (英語)	質問紙	教科	学校質問紙	児童生徒 質問紙
経年変化分析調査個票データ						
保護者に対する調査個票データ (令和2年度)						